



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エスティック
コード番号 6161 URL <http://www.estic.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月16日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月16日

(氏名) 鈴木 弘
(氏名) 伊勢嶋 勇
配当支払開始予定日

TEL 06-6993-8855
平成22年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,410	39.7	83	76.9	76	76.8	34	81.4
21年3月期	2,338	19.0	360	4.6	329	2.5	185	0.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	2,545.27		1.4	2.8	5.9
21年3月期	13,457.29		7.5	11.4	15.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,710	2,492	92.0	183,300.20
21年3月期	2,799	2,527	90.3	185,914.54

(参考) 自己資本 22年3月期 2,492百万円 21年3月期 2,527百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	345	18	68	635
21年3月期	480	39	291	389

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期				5,000.00	5,000.00	67	37.2	2.8
22年3月期				5,000.00	5,000.00	67	196.4	2.7
23年3月期 (予想)				4,000.00	4,000.00		52.7	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	845	19.0	89	442.7	95		54		3,995.07
通期	1,700	20.5	169	103.6	181	136.6	103	198.3	7,591.90

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期 14,710株	21年3月期 14,710株
期末自己株式数	22年3月期 1,113株	21年3月期 1,113株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度における世界経済は、一昨年景気後退から一部に持ち直しの兆しが見られつつも、依然として経済環境の先行き不透明感は払拭できず、雇用環境や個人消費状況は引き続き厳しい状態が継続しております。

このような状況のなか、当社の主力販売先であります自動車産業におきましても、日本国内では税制優遇効果による一部車種の販売回復は見られるものの、その効果も限定的との見方も強く、各社とも設備投資に対する意欲は依然乏しく、その回復の兆しは見られない現状にあります。

また、海外市場におきましても北米、中南米、東南アジア、欧州ともに日本国内同様非常に厳しい状況が継続しております。

しかし、唯一中国市場においては、その経済成長の力強さを背景に自動車業界も依然旺盛な設備投資が継続しており、当社の売上が世界の各市場で大きく前年比マイナスとなっている状況中、唯一前年比増加を示す結果となりました。

このような厳しい状況が続く中、世界市場において唯一活発な中国市場への資源の集中を行いつつ、これまで開拓の遅れていた欧州市場への足掛かりとして、新規代理店の開拓に積極的に取り組んでまいりました結果、新たにイタリアに代理店を設置するに至りました。また、今後成長の見込まれるインド、ブラジルを中心に各国既存代理店との連携強化、代理店教育および成績不振代理店の見直しにも着手し、今後の海外展開強化の礎をより強固にすべく展開してまいりました。

他方、裾野拡大を目指し、自動車産業以外の産業の開拓のため、あらゆる産業の調査分析を行い、ハンドナットランナ及びサーボプレスの汎用品を中心とした提案営業にも注力してまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は1,410百万円と前年同期比39.7%の減収となり、営業利益は83百万円と前年同期比76.9%の減益、経常利益は76百万円と前年同期比76.8%の減益、当期純利益は34百万円と前年同期比81.4%の減益となりました。

なお、当社製品はネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一の事業セグメントとして市場環境を判断しております。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済回復の兆候は見えつつも、国内においては雇用、所得、デフレ解消等の問題山積であり、海外においてもEU諸国の財政難や米国においても雇用、個人消費低迷等の諸問題を抱える中、現在好調な経済環境を維持している中国においても不動産バブルを危惧する声もあり、今だ世界経済の回復には不透明感が強く、当社としても慎重な状況判断をせざるを得ない状況にあります。

そのような状況下において、従前より進めております海外市場展開をより強力に進めつつ、ハンドナットランナ及びサーボプレス、またさらなる新製品開発による販売展開強化により大型設備の需要の見込めない状況下においても、着実な売上回復と利益の確保を図ってまいります。

業績見通しにつきましては、売上高1,700百万円、営業利益169百万円、経常利益181百万円、当期純利益103百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は635百万円となり、前事業年度末に比べて245百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 345百万円の収入（前事業年度は480百万円の収入）となりました。

これは主に、税引前当期純利益81百万円、売上債権の減少額208百万円、たな卸資産の減少額125百万円などの増加要因があったものの、法人税等の支払額79百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは18百万円の支出（前事業年度は39百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入71百万円などの増加要因があったものの、定期預金の預入による支出71百万円、有形固定資産の取得による支出12百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは68百万円の支出（前事業年度は291百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払額68百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	74.3	85.5	82.0	90.3	92.0
時価ベースの自己資本比率	287.8	172.5	41.4	43.0	47.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率		0.2			
インタレスト・カバレッジ・レシオ		22.1		321.4	

(注) 1 指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式を除く) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 平成18年3月期及び平成20年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」について、営業キャッシュ・フローの数値がマイナスのため、「」で表記しております。

4 平成21年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」について、有利子負債が無いため、「」で表記しております。

5 平成22年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」について、有利子負債及び利払いが無いため、「」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のため内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては1株につき5,000円の期末配当、また次期につきましては1株につき4,000円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下に当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、本文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

自動車産業への依存について

当社製品は、主として自動車工場等の生産ラインにおいて、エンジンやミッションをはじめとした自動車組立工程のうち、ネジ・ボルト締付工程にて使用されています。当社製品は、あらゆる使用環境でも緩まないネジ締め付けが品質に大きく影響する自動車産業において特に需要が多く、当社製品の売上は日本国内においては約90%、海外においてはほぼ100%が自動車産業向けとなっております。

世界規模で見た自動車産業は、中国、ロシア、インド等の新興市場で拡大する可能性が期待できることから、当社は、引き続き自動車産業への拡販を行い、自動車産業における当社製品のシェア向上に努めていく計画であります。しかしながら、今後、国内外の経済環境の変化や、景気後退による自動車の購買が減少することにより、自動車産業の設備投資額が減少した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

海外販売施策について

当社の売上高に占める海外売上高の割合は、自動車産業の生産拠点を海外に移転する動きが活発なことを背景に徐々に高まってきております。

特に中国市場は、今後も大きく成長すると期待されており、また当社は上海に合弁会社を設立し事業展開を行っていることから、中国市場に対する依存度は徐々に高まっていくと想定しております。現在は、当社合弁会社や中国市場への取組みは順調に推移しておりますが、同国において政治や経済の変化により当社製品の販売が困難な状況となった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

為替変動による影響について

当社は、海外市場での拡販に注力していく方針であり、海外向け売上の増加により、外貨建て債権が増加することが予想されます。

外貨建て債権としては特に米ドル建てが中心となることが予想されますので、対米ドル相場が急激な円高となった場合には、大幅な為替差損が発生して予定の利益が確保できない場合があり、当社業績に影響を与える可能性があります。

主要部品の特定仕入先への依存について

当社製品の主要部品である、ACサーボモーターは特定メーカーの製品を当社仕様にて使用しております。現在同社とは良好な関係を維持しており、また製品供給は商社を経由して安定的に受けております。

しかしながら、今後業界環境の変化や同社の製造、販売施策の変更等により安定的な仕入れが確保できなくなった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

特殊な契約について

当社製品のうちナットランナについて、米国のCINETIC AUTOMATION CORPORATIONと相手先ブランドによる当社製品輸出契約（OEM契約）を締結しております。このため、当社のナットランナは、北米及び中米においては日系企業及び日系企業が参加している合弁企業を除いて当社ブランドでの販売は行うことができません。

よって同社の販売方針や販売能力によって、同社が当社の見込んだ活動ができなかった場合には、当社が同市場において見込んでいた売上が減少し、北米市場での拡販策が当社の計画通りに進展しない場合があり、当社業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月17日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業ターゲットを世界におき、ニーズの把握、シーズの提供に全力を注ぎ、お客様満足度100%を目指すことをスローガンとして、メーカーとしての基本である新製品開発及び既存製品のバージョンアップ開発に注力するとともに、販売面においては海外での販売拡大を図り、世界市場をマーケットとしたグローバル企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、特に海外市場における事業成長とともに確実な利益確保を重視しており、「売上高」「売上高経常利益率」「海外売上比率」を意識した経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、世界市場での販売拡大のためのサービス拠点の充実、新製品開発および事業提携や買収も視野にいれた事業領域の拡大、株主価値の向上を経営戦略目標として中期経営計画を策定しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社製品の販売は、自動車産業における設備投資に密接な影響を受けます。

このような特定な産業に依存した販売形態においては、中長期的な事業計画でのブレが発生しやすく、計画修正についてはきわめて市場依存度が高くなりやすく、このような状況を脱却し、確実な計画達成及びフレキシブルな計画修正を実現するために当社の対処すべき課題としては、海外市場及び新商品開発に資源を集中し、世界市場展開のより一層の強化のために、世界市場の動向調査、代理店の新規開拓、代理店教育の強化による営業力の強化、サービス拠点設置によるサービスメンテナンス体制の強化に取り組んでまいります。また汎用性の高い新商品開発に注力し、地域的、商品的な市場の多角化を目指してまいります。

4.【財務諸表】
 (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,918	686,797
受取手形	² 301,730	² 138,327
売掛金	¹ 625,302	¹ 580,014
製品	99,975	76,709
原材料	480,857	342,187
仕掛品	49,295	86,039
前渡金	403	-
前払費用	1,304	1,263
繰延税金資産	44,942	43,456
未収入金	283	3,051
その他	477	330
貸倒引当金	38,332	33,516
流動資産合計	2,007,159	1,924,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	228,512	228,512
減価償却累計額	120,634	127,138
建物(純額)	107,878	101,373
構築物	400	400
減価償却累計額	318	326
構築物(純額)	81	73
機械及び装置	7,309	7,309
減価償却累計額	5,643	5,995
機械及び装置(純額)	1,665	1,313
車両運搬具	1,382	1,382
減価償却累計額	1,148	1,247
車両運搬具(純額)	233	134
工具、器具及び備品	147,918	156,765
減価償却累計額	121,377	136,606
工具、器具及び備品(純額)	26,540	20,159
土地	413,240	413,240
有形固定資産合計	549,640	536,294
無形固定資産		
ソフトウェア	13,229	11,878
電話加入権	880	880
無形固定資産合計	14,109	12,758
投資その他の資産		
投資有価証券	90,460	97,152
出資金	20	20
関係会社出資金	13,000	13,000
繰延税金資産	30,548	24,495
保険積立金	90,631	97,910
その他	4,481	4,481

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
貸倒引当金	500	500
投資その他の資産合計	228,642	236,561
固定資産合計	792,391	785,614
資産合計	2,799,551	2,710,277
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,423	63,743
未払金	32,736	5,590
未払費用	34,523	29,385
未払法人税等	81,000	39,000
未払消費税等	7,862	192
前受金	1,140	-
預り金	39	-
賞与引当金	17,507	17,586
流動負債合計	220,233	155,498
固定負債		
退職給付引当金	51,438	62,447
固定負債合計	51,438	62,447
負債合計	271,671	217,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金		
資本準備金	639,750	639,750
資本剰余金合計	639,750	639,750
利益剰余金		
利益準備金	7,700	7,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,270,000	1,400,000
繰越利益剰余金	267,512	104,135
利益剰余金合計	1,545,212	1,511,835
自己株式	217,684	217,684
株主資本合計	2,524,277	2,490,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,602	1,432
評価・換算差額等合計	3,602	1,432
純資産合計	2,527,879	2,492,332
負債純資産合計	2,799,551	2,710,277

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
売上高	2,338,185	1,410,971
売上原価		
製品期首たな卸高	124,834	99,975
当期製品製造原価	1,496,329	923,217
合計	1,621,163	1,023,192
製品期末たな卸高	99,975	76,709
製品売上原価	1,521,188	¹ 946,482
売上総利益	816,997	464,488
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 456,801	^{2, 3} 381,186
営業利益	360,195	83,302
営業外収益		
受取利息	338	238
有価証券利息	100	100
受取配当金	597	496
保険返戻金	1,152	-
デリバティブ評価益	-	6,940
その他	386	1,861
営業外収益合計	2,576	9,636
営業外費用		
支払利息	1,540	-
為替差損	15,462	16,403
デリバティブ評価損	15,990	-
自己株式取得費用	193	-
営業外費用合計	33,186	16,403
経常利益	329,585	76,535
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4,698
特別利益合計	-	4,698
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 910	-
投資有価証券評価損	1,796	-
特別損失合計	2,706	-
税引前当期純利益	326,878	81,234
法人税、住民税及び事業税	157,295	37,598
法人税等調整額	16,019	9,027
法人税等合計	141,275	46,626
当期純利益	185,603	34,608

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	557,000	557,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	557,000	557,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	639,750	639,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	639,750	639,750
資本剰余金合計		
前期末残高	639,750	639,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	639,750	639,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,700	7,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,700	7,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,160,000	1,270,000
当期変動額		
別途積立金の積立	110,000	130,000
当期変動額合計	110,000	130,000
当期末残高	1,270,000	1,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	261,144	267,512
当期変動額		
別途積立金の積立	110,000	130,000
剰余金の配当	69,235	67,985
当期純利益	185,603	34,608
当期変動額合計	6,368	163,376
当期末残高	267,512	104,135
利益剰余金合計		
前期末残高	1,428,844	1,545,212
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	69,235	67,985
当期純利益	185,603	34,608

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
当期変動額合計	116,368	33,376
当期末残高	1,545,212	1,511,835
自己株式		
前期末残高	195,435	217,684
当期変動額		
自己株式の取得	22,249	-
当期変動額合計	22,249	-
当期末残高	217,684	217,684
株主資本合計		
前期末残高	2,430,159	2,524,277
当期変動額		
剰余金の配当	69,235	67,985
当期純利益	185,603	34,608
自己株式の取得	22,249	-
当期変動額合計	94,118	33,376
当期末残高	2,524,277	2,490,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,748	3,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146	2,170
当期変動額合計	146	2,170
当期末残高	3,602	1,432
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,748	3,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146	2,170
当期変動額合計	146	2,170
当期末残高	3,602	1,432
純資産合計		
前期末残高	2,433,907	2,527,879
当期変動額		
剰余金の配当	69,235	67,985
当期純利益	185,603	34,608
自己株式の取得	22,249	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146	2,170
当期変動額合計	93,971	35,547
当期末残高	2,527,879	2,492,332

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	326,878	81,234
減価償却費	39,125	26,023
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,879	4,816
賞与引当金の増減額(は減少)	3,794	78
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,581	11,009
受取利息及び受取配当金	1,036	835
支払利息	1,540	-
為替差損益(は益)	14,365	12,172
デリバティブ評価損益(は益)	15,990	6,940
投資有価証券評価損益(は益)	1,796	-
有形固定資産除却損	910	-
投資有価証券売却損益(は益)	36	-
売上債権の増減額(は増加)	153,871	208,690
たな卸資産の増減額(は増加)	107,223	125,191
仕入債務の増減額(は減少)	59,322	18,320
未払消費税等の増減額(は減少)	8,326	7,670
その他	20,522	39,307
小計	656,821	423,150
利息及び配当金の受取額	987	917
利息の支払額	1,493	-
法人税等の支払額	176,182	79,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,132	345,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	82,000	71,000
定期預金の払戻による収入	82,000	71,000
有形固定資産の取得による支出	20,030	12,830
無形固定資産の取得による支出	15,324	2,480
投資有価証券の取得による支出	4,491	3,411
投資有価証券の売却及び償還による収入	75	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,771	18,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	200,000	-
自己株式の取得による支出	22,249	-
配当金の支払額	69,028	68,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,277	68,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,365	12,172
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	134,717	245,879
現金及び現金同等物の期首残高	255,201	389,918
現金及び現金同等物の期末残高	389,918	635,797

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,837千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

なお、上記以外、重要な会計方針については、最近の有価証券報告書(平成21年6月17日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 90,647千円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 7,079千円</p> <p>3 関連会社SHANGHAI ESTIC CO.,LTDの金融機関借入に対する債務保証残高</p> <p style="text-align: right;">56,440千円</p> <p>上記債務保証については、当該債務保証額の50%相当額につき同関連会社の共同出資者であるUNITED FAITH(FAR EAST)LTD.を再保証者とする再保証契約を締結しております。</p>	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 92,594千円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 15,953千円</p> <p>3 関連会社SHANGHAI ESTIC CO.,LTDの金融機関借入に対する債務保証残高</p> <p style="text-align: right;">39,780千円</p> <p>上記債務保証については、当該債務保証額の50%相当額につき同関連会社の共同出資者であるUNITED FAITH(FAR EAST)LTD.を再保証者とする再保証契約を締結しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="text-align: right;">役員報酬 54,315千円 給料手当 90,753千円 賞与引当金繰入額 6,057千円 退職給付引当金繰入額 2,267千円 貸倒引当金繰入額 19,879千円 支払報酬 28,604千円 研究開発費 109,531千円 減価償却費 11,577千円</p> <p>おおよその割合</p> <p style="text-align: right;">販売費 41% 一般管理費 59%</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、109,531千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具器具及び備品 910千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 9,837千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="text-align: right;">役員報酬 27,736千円 給料手当 91,768千円 賞与引当金繰入額 6,060千円 退職給付引当金繰入額 2,538千円 支払報酬 23,207千円 研究開発費 107,899千円 減価償却費 10,313千円</p> <p>おおよその割合</p> <p style="text-align: right;">販売費 44% 一般管理費 56%</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、107,899千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,710			14,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	863	250		1,113

(変動事由の概要)

自己株式の増加250株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	69,235	5,000	平成20年3月20日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰 余金	67,985	5,000	平成21年3月20日	平成21年6月18日

当事業年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,710			14,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,113			1,113

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	67,985	5,000	平成21年3月20日	平成21年6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰 余金	67,985	5,000	平成22年3月20日	平成22年6月17日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	440,918千円	現金及び預金	686,797千円
預入期間3か月超の定期預金	51,000千円	預入期間3か月超の定期預金	51,000千円
現金及び現金同等物	<u>389,918千円</u>	現金及び現金同等物	<u>635,797千円</u>

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	
関連会社(共同支配企業)に対する投資の金額	30,000千円	関連会社(共同支配企業)に対する投資の金額	30,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	22,055千円	持分法を適用した場合の投資の金額	49,825千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	10,331千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	27,844千円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1株当たり純資産額	185,914円54銭	183,300円20銭
1株当たり当期純利益	13,457円29銭	2,545円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度	当事業年度
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,527,879	2,492,332
普通株式に係る純資産額(千円)	2,527,879	2,492,332
普通株式の発行済株式数(株)	14,710	14,710
普通株式の自己株式数(株)	1,113	1,113
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,597	13,597

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(千円)	185,603	34,608
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	185,603	34,608
普通株式の期中平均株式数(株)	13,792	13,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。